

# 我が国における国際人権規約関連判例等の 年譜と憲法上の解釈論への反映

小 山 千 蔭

## はじめに

国連が中心となって作成した23の人権関係諸条約がある。その基本条約ともいうべき市民的・政治的権利に関する国際規約（自由権規約又はB規約ともいう）、経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約（社会権規約又はA規約ともいう）は、それぞれ1976年3月23日成立し、我が国において1979年9月21日批准された。

戦前の条約とは異なり、上記人権規約は、条約の実施のための監督機関（自由権規約の場合は28条以下で規約人権委員会、社会権規約の場合は社会権規約委員会）において国際的手段により実施を図り、又批准した各国の国内裁判所の判決等を通じて、国内的手段による実施を図っている（自由権規約の際は第2条第3項（a）ないし（c））。

自由権規約につき、規約人権委員会は、五年毎の各国からの定期報告書の審査において出されるコメント、報告書の基準を作るためのジェネラルコメント、及び選択議定書に基づく個人通報の審査において出される見解を通じて、規約の解釈を明らかにしてきた。

我が国は選択議定書の批准をしていないため、定期報告書の審査を経て規約人権委員会の考える国際人権規約の解釈基準と直接接してきた（もとより、選択議定書の批准がないからといって見解で示された解釈基準が何ら意味をもたないわけではない）。又、国内の実施手段である我が国の国内裁判所における裁判においても国際人権規約違反の主張が出され、規約人権委員会の右解釈基準が採用されるようになった。

我が国の人権に関する裁判はこれまで憲法を基軸に争われ、最高裁判所を中心とする判例体系が既に確立している。我が国の国内裁判所が国際人権規約の国内の実施手段としての地位を有するに至り、従来の憲法上の判例体系と国連の右基準とがどのよ

うに関連するのか、両者が矛盾するときはどうするのが問題となりはじめた。憲法と条約に関する二元説、一元説のいずれにたつたとしても、いやしくも一つの国家において、同じ問題について規範的な効力を有する二つのいずれの法源を援用することによってその結論を異にすることは避けるべきであるし、又同一問題につき同一条約について国際的実施手段と国内的実施手段の中で使われる基準が異なるということも一つの条約の解釈という点では不自然というべきである。

いずれにしろ、このような問題の中で以下に述べるとおり、我が国において憲法解釈という国内基準で築き上げられた人権判例を見直す一つの合法的な大きな手段として国際人権規約の主張がなされ、一定のこれに沿う影響が確実に出はじめていることに着目したい。

## 一 国際人権法と憲法の保護範囲に関するこれまでの判例の考え方

これまでの判例の考え方は、両者の保護範囲が一致するといいいながら、その実質は、国際人権規約に関する独自の解釈方法が存在することを認めず、国内の憲法に基づく人権保障の解釈論にあわせて国際人権法の保護範囲が決まってくるとの考え方にたっていた。これは、憲法と条約が矛盾したときには憲法が優先するという過去の通説の立場では、どうせ憲法が優位するならば、条約の内容の解釈がどのようなであろうと、従来の憲法解釈論だけやればたりするという乱暴な発想しかなかったといえる。この考えなら条約違反について最初から責任をとる発想もなく、条約を結ぶ必要も意味もないことになる。このような発想で世界各国が勝手なことを言えば条約の存在意義もなくなる。

この考え方が最もはっきり現れているのは、

- 1 1984年8月29日東京地裁判決（『判例時報』1125号、105頁）

指紋押捺否認訴訟刑事事件判決「憲法一四条に反するものでない以上、国際人権規約B規約二六条に抵触するものでないこともいうまでもない」との下りに代表される判例であり、これは現在に至るまで一つの流れとなっている。

- 2 1987年1月25日東京高裁判決（『判例時報』1262号、32頁）

法廷傍聴人のメモ採取禁止に関する訴訟判決（自由権規約18条2項）「表現の自由に関する規定であるから、憲法21条で保障されている表現の自由以上の意味をもつものと解することはできない」

- 3 1994年7月15日東京地裁判決（『判夕』855号、161頁）、1995年10月11日大阪

#### 地裁判決

各援護法の国籍・戸籍条項判決「規約の定める平等原則も憲法14条と同趣旨のもの」

等々である。

## 二 国際人権規約適用の皮切り

当初の国際人権規約の主張は、国連における先例、ヨーロッパ人権条約の先例などを用いて主張するものではなく、規約の条文やせいぜいジェネラルコメントを引用して主張するもので、具体性もなく、したがって裁判所の理解も不十分であった。そのような中で最初に適用を認めた形態は間接適用であり、規約の直接適用を認めたとしても条文上明確なものだけであった。

1 1983年10月20日東京高裁判決（『判例時報』1092号，31頁）

金鉉鈞事件，在日韓国人の原告が自治体から国民年金加入の勧誘をうけ12年も保険料をかけ続けたにもかかわらず，65才になって老齢年金を請求したところ，外国人国民年金法の国籍要件を理由に，老齢年金棄却されたものである。

一審は，社会権規約九条の適用を否定し請求棄却したが，控訴審では，信義衡平の原則にしたがって判断し，その原則適用の際に社会権規約9条の趣旨を間接適用したもので，はじめての間接適用を認めた例であった。

社会的規約9条に関するものであるだけに，間接適用とすることはそれなりの理由があったケースである。

2 1988年7月20日～23日，第二回定期報告書審査の状況と国内基準と国際基準の衝突

国技日本政府代表は，旅券法13条1項5号の旅券発給につき，外務大臣が当該申請人が著しくかつ直接に日本国の利益又は公安を害する行為を行う虞があると認めるに足りる相当な理由があると思料するときには拒絶しうることを定めていることにつき，裁判所で憲法22条2項の出国の自由に反するか否かが問題になったことを報告した。同政府代表は，最高裁判所は憲法22条2項は出国の自由を定めるが，「公共の福祉のための合理的制約に服す」ことを理由に合憲としたことを説明した上，「旅券法によって課せられた制約は，（自由権規約）の12条2項（出国の自由）で規定された権利を制約するが，それ以外のいかなる権利についても制約を課さない」と結論づけた。これに対し，ヒギンズ委員（現在，国際司法裁判所判事）は，次のように質問し

た。(「国連が審議した日本の人権」『国連規約人権委員会日本政府第2回定期報告書完全審議録』英語版, 自由人権協会)

私は、第一節での答弁、即ち国技氏が、「もし旅券の発給が日本国の利益を害すると思われるなら、日本の法律のもとでその発給を適法に撤回し得るものであり、その関連する基準は『公共の福祉』であることが最高裁判所の判決を通じて明らかになった。」と答弁されたことについて質問があります。

126頁下11行目 (ヒギンズ — 英国)

「私 (ロザリン・ヒギンズ教授) の国技代表に対する質問は、『国益』や『公共の福祉』といった概念がB規約第12条によって認められている制限語句の一体どれに該当するかということであります。」 48頁上5行目 (ヒギンズ — 英国)

「ただ今の国技代表の追加答弁に感謝します。しかしながら、お答えの内容は既に昨日お聞きしたことの繰り返しにすぎませんのでさらにお尋ねします。…

『公共の福祉』という基準が果たして規約の認める制限事由のどれかに該当するといえるのか、という疑問が依然として解決されていません。私のお尋ねしたいことは正にこの点です。私自身として、(事由権規約) 第12条2項はそのような制限事由を認めていないと考えています。」

2 日間にわたるこの点の追及によって、最後に同代表は、日本でいう「公共の福祉」は自由権規約に記載された制限条項と一致するものとこたえた。このやりとりは規約の解釈を規約自体から考えるのではなく、日本の国内の憲法論解釈論をもって規約の解釈にかえる又は押しつけている日本の解釈態度が浮かび上がったという意味で重要である。ヒギンズ委員の指摘は、規約の解釈は国際的に共通な基準である規約自体でやるべきであり、国際基準から国内基準を批判するという逆の方向の批判であり、二つの立場のはじめての衝突であった。規約はそれ自体で客観的な解釈があり、その上で憲法解釈との調整をすべきだとの問題が明らかとなったのである。

### 3 初の直接適用事例 1993年2月3日東京高裁判決 (直接適用事例)

通訳費用負担問題につき、自由権規約14条3 (f) 項の直接適用を認めた初の直接適用事例である (外国人犯罪判例集法曹会, 1994年, 55頁)。この意義は正に自由権規約の条文で無料とあるから、「必ずも何人かがその費用を負担するということを前提としていない。文字通り「無料」と解すべきとされたのであった。条文上二義を許さないものであった。

### 4 1993年6月23日東京高裁決定 婚外子相続差別違憲判決 (『判例時報』1465号, 55頁)

民法900条但し書き前段が、婚外子の相続分が嫡出子の2分の1と定めていることが憲法14条に反して無効とされた例である。その際国際人権規約が間接適用（自由権規約24条1項—子供の保護を受ける権利，未批准の子供の権利条約2条2項—親の地位等，を理由とする差別等の禁止の精神を憲法14条解釈に反映）された。

cf. Marckx case ム人権裁，1979年6月13日判決 6833/74

### 三 国際人権規約全面展開の契機

1993年10月27日・28日第三回定期報告書審査がなされた。この時の審査より規約人権委員会は審査の後にはじめて文書で次のようなコメントを日本政府に手交した（『世界に問われた日本の人権』こうち書房，240頁）。

規約人権委員会コメント

#### 1 提言と勧告

- イ 自由権規約の両議定書の批准，拷問禁止条約の批准（16項）
- ロ 婚外子に関する法律の改正，差別的条項の削除（17項）
- ハ 公判前の手続及び代用監獄制度（18項）
  - ・規約のすべての要件に適合されること
  - ・弁護の準備のためにするすべての保障が遵守されること

#### 2 主要な懸念

##### イ 自由権規約と国内法（憲法上）の原理

規約が国内法と矛盾する場合に，規約が優先することが明らかでない

##### ロ 外国人

- ・差別的取扱い，在日韓国朝鮮人・アイヌ
- ・定住外国人，常時携帯
- ・旧日本軍人であった韓国朝鮮人の恩給拒否は差別

##### ハ 婚外子の差別決定

- ・出生届・戸籍の法規定と実務慣行は17条・24条に反する
- ・婚外子の相続権上の差別は26条に反する

##### ニ 刑事手続9条・10条・14条

- ・公判前の勾留が捜査活動上必要とされる場合以外もある
- ・勾留が迅速かつ効果的に裁判所の管理下におかれることなく警察の管理下に委ねられていること

- 取調につき弁護人立会権ないこと
- 取調時間を制限する規定ないこと
- 代用監獄制度が警察と別個の官庁の管理下でないこと
- 面会や通信に対する不当な制限, 家族に対して処刑を通知しないこと
- 死刑廃止の数, 犯罪の質
- 弁護人は警察記録のすべての関係資料にアクセスする権利を有していないこと

#### ホ 男女差別, 雇用差別

このようなコメントの意義は, これらの点につき, 国際基準と日本国内基準の差がはっきりと示されたことである。

### 四 国際人権規約の本格的国内適用と発展

第三回定期報告書に対するコメントに示された国際基準の国内判例に対する影響は, いきつもとどろつ浸透していった。

#### 1 1994年9月28日奈良地裁判決 (『判例時報』1599号, 31頁)

##### 婚外子児童扶養手当資格喪失処分の憲法14条違反判決

婚外子につき認知されたことを理由に児童扶養手当資格喪失処分したことが憲法14条自由権規約26条に違反すると主張されたが, 憲法14条違反のみが正面から認められた。判決では, 自由権規約26条違反の有無に言及されなかったが, 第三回定期報告書のコメントの影響を実質的に受けたことは疑いないものであった。

#### 2 1994年10月28日大阪高裁判決

定住外国人の指紋押捺制度につき, 自由権規約の解釈方法の独自性を承認し, かつ規約7条・26条が直接初適用された事例 (『判例タイムス』No.868, 59頁)

この判決は, 自由権規約の解釈は独自の解釈方法をもってなされる必要があることを最初に指摘し, ウィーン条約, 規約人権委員会のジェネラルコメント, 見解, コメント他のヨーロッパ人権条約等の国際条約の先例等が解釈の補足手段となることを認めた最初の判例である点で極めて重要な判例である。

#### 3 1995年3月22日東京高裁判決

別姓夫婦の子の住民票の世帯主との続柄を子と記載されていることは憲法14条に違反 (『判例時報』1529号, 29頁) すると判断された。

#### 4 1995年7月5日最高裁決定

婚外子相続分の区別は憲法14条に反しない（『判例時報』1540号，3頁）

東京高裁決定（前記二，4の判例）の逆転敗訴判決である。最高裁判所は，「相続制度をどのように定めるかは立法府の合理的な裁量判断に委ねられている」とし，法律婚の尊重と非嫡出子の保護の調整を図ったもので，合理的裁量の範囲であるとした。規約については何もふれなかった。この最高裁判所の判断は大きく，国際人権規約適用に関する上昇気運に水をかけ，次の5・6の二つの消極判決となって現れる。但し，反面，5人の少数意見が自由権規約26条違反を展開したことは，ようやく国際人権規約が一部最高裁判所に浸透しはじめたことを示すものである。

5 1995年10月11日大阪地裁判決

援護法に基づく元日本兵在日韓国人棄却

6 1995年11月21日大阪高裁判決（『判例時報』1599号，26頁）

前記奈良地裁判決逆転敗訴

7 1996年3月15日徳島地裁判決（『判例時報』1597号，115頁）

婚外子相続差別合憲の最高裁判所判決の逆流は，この判決により一時停止し，再び国際人権法の潮流が促進された。

受刑者接見妨害事件につき自由権規約14条1項に反するとされた直接適用例である。

この判決は，自由権規約の解釈の補足手段として，Golder case 欧州人権裁判所1975年2月21日判決4451/70，Cambell and Fell case 欧州人権裁判所1984年6月28日判決7819/77を認め，これを引用している。

8 1997年3月27日札幌地裁判決

アイヌ民族を先住民族と認め，自由権規約27条の権利を援用して，アイヌ民族の文化を不当に軽視ないし無視しているとして，ダム建設の事業認定を違法であるとした直接適用例（『判例時報』1598号，33頁）である。この裁判では，カナダインディアンの聖域が州政府により天然ガス開発のため強制収用されたケースにつき，少数民族のアイデンティティを保護する自由権規約27条の権利を侵害するとして，規約違反を宣言した規約人権委員会の見解（Bernad Ominayak V. Canada No.167/1984）が引用され，大きな影響を与えた。

9 1997年11月25日高松高裁判決（平成8年（ネ）第144号・第204号）

受刑者接見妨害事件の徳島地裁判決7が是認された。

## 五 現状について

1 上記経過をみると、当初、訴訟において規約人権委員会による規約解釈の現れたジェネラルコメント、見解等が提出されることもなく、条文で明確に書かれているもの、又は条文から推測される趣旨を間接適用することからはじまった。

2 第二回・第三回定期報告書の審査の過程において、憲法論から規約解釈をなすことの不当性が規約人権委員会から強く提起された。

3 第三回定期報告書審査の後に、規約人権委員会から出されたコメントで指摘された勧告・懸念事項によって、国際基準と国内基準の違いが明らかになったものである。

4 上記コメントにおいて指摘された点は、次のとおり反映したといえる。一つは、指紋押なつ拒否国賠請求事件大阪高裁判決（四，2），及び，受刑接見妨害国賠請求事件徳島地裁，高松高裁判決（四，7・9）において、規約解釈が憲法と違う独自の解釈方法，補足手段を用いて行われるべきことにつき承認がなされたものである。

二つは、第三回定期報告書審査の際のコメントにおいて指摘されたうちで最も我が国に影響を与えたものは、婚外子差別除去に関するものである。最高裁判所において一時的にこの流れに水をさしたとはいえ、反対意見の中に確実な浸透がみられるようになった。

三つは、コメントの指摘する少数民族，外国人差別についての指摘が、アイヌ民族に関して、四・8の判例において、大きくその一步を踏み出したことである。外国人についても、四・2の判決において、外国人の指紋押捺義務という自由権の側面については一步の大きな適用をみたものの、コメントで指摘された韓国・朝鮮人の恩給（戦後補償）問題の差別については、四・5を代表としていずれも否定されている。外国人であることと、社会保障に関することの二重の差別的取扱いが、今なお日本社会に根強いことが改めて感じられる。

## 六 外国人の社会保障に関する国際的・国内的基準の落差

### 1 国内学説，判例の実状と限界

憲法25条の我が国の解釈では、基本的に社会保障に対する権利は立法裁量に服するとしている。しかも、我が国の憲法通説判例である権利性質説によると、生存権に関する外国人の権利享有主体性はないとされる。「生存権の保障は国家の任務と不可分



の関係にあり、その保障の責任主体は居住国ではなく居住外国人の本国にある」(宮沢俊義『憲法Ⅱ』有斐閣)。たしかに難民の地位に関する条約が1981年10月15日に批准されたことを契機に数多くの社会保障立法から国籍条項が削除された。内外人平等の理念は、立法を通じてこのような古い考えを大きく揺さぶった。だが、戦後補償の関連法、恩給法についてはなお国籍条項が残ることとなった。生活保護法は明文ではないが政府解釈で国籍条項が維持された。これらの残された法律の解釈について、最近の国内判例は、宮沢説と同様である。定住外国人の戦後補償に関する戦傷病者戦没者遺族等援護法事件東京地裁判決(1994年7月15日判決、『判例時報』1505号、46頁)は、「この種の保障は、当該援助の対象者の属する国家の責任においてなされることが現在国際間で基本的に容認されている実状にあると解されるところである」として、在日韓国人の同法に基づく障害年金請求の認否・範囲は立法政策の問題であるとしている。

また、非定住外国人の場合についてはなおさらである。生活保護法に基づく医療扶助につき、1990年10月5日から厚生省は、従来の扱いと異なり、永住者などの入管法別表二の在留資格を持つ者のみに限られるようにした。そのために、スリランカ留学生のくも膜下出血の医療費を神戸市が病院に支払った後、生活保護法に基づいて国に対しその4分の3を国内負担請求しなかった事件において、国は、「外国人の最低限度の生活はその母国が最終的に保障とするのが国際法上のルールであり、それを多くの判例が認めている(神戸地裁1992年(行ウ)第11号の国の最終準備書面)」と主張している。

前記のとおり、外国人の地位が裁量に服するとの考え方もこの領域の問題についての解釈論でも根強く、憲法14条の差別の合理性の内容も極めて安易である。

社会権規約2条2項の解釈についても、塩見訴訟の大阪高裁(大阪高裁1984年12月19日、『判例時報』1145号、3頁)の判断でも同条同項の「即時実施義務なし」との誤った判断が出されている。

上記の結果として、外国人に対する社会保障の権利は、全くといってよいほど保障されていない可能性を含む実状となっている。

## 2 外国での実状

国際的にみると、定住外国人について、社会保障の責任は本国でなく居住国の責任であるとの立場は殆ど確定しているというべきであり、我が国の判例は全く独断というほかない。

今日外国への移住労働者の存在は、国際社会における社会保障の責任を居住国とする方向に動かししている。多国間条約として、ILO の1949年（改正）雇用のための移住条約6条9項で、社会保障につき国民と同等の取扱いを受ける権利を保障すると宣言したことを皮切りに、1985年12月13日40/144国連総会決議による外国人の社会保障給付の権利保障、欧州共同体条約（1992年マーストリヒト）6条及び各2国間条約等で発展した。

この傾向は、何ら条約の存在しない場合においても、少なくとも定住外国人についての社会保障は、国民と差別なく居住国の責任であるというのが大勢である。フランスの1946年憲法前文11項は、すべての者に対し最低限の社会保障の権利を保障している。1990年1月22日憲法院は、国民連帯基金補足手当、すなわち、最低生活費を確保できない高齢・無資力者に対する手当の支給を、外国人につき、EC 国民等条約で認められる場合に限って支給すると法律改正を憲法違反（平等差別規定違反）とした。この判決は1993年8月13日憲法院判決で受け継がれている（山崎文夫「フランスの外国人と社会保障の権利」『国士館法学』26, 226頁）。

1990年1月22日の判決は、非抛却制の給付に関し、適法在留の外国人（必ずしも定住ではなく、本件では3年以上居住）は、条約の有無を問わず、外国人一般につきフランス人と同じ取扱いを認めたものである。この趣旨は、前記の1993年8月13日憲法院判決で受け継がれている。同判決では、「フランス領土に居住するすべての者に認められる憲法的価値を有する基本的自由及び権利を遵守するのは立法者の義務である」「外国人はフランス領土に安定的かつ適法に居住する以上、社会保障の諸権利を享受する」と述べられている。

またアメリカにおいても、Graham V. Richardson, 403 U.S. 365 (1971) 事件で、連邦最高裁は定住外国人に対し、社会保障給付を否定する州法を無効とした。同判決で、Blackman 判事は、「国民と同様に外国人は税金を支払い、軍務に服している。税収入の面で、特別公共利益はなく、その税収入につき対等の立場で貢献している」「外国人であることは本来的に疑わしき分類である」と述べている。

また各国では非定住外国人についても、定住外国人と同一に論じられないにしろ、貧困な場合における緊急医療の負担等生命に直結する問題の時は、いわゆる超過滞在者についても公共団体の負担であることがむしろ一般である（アメリカ、イギリス、ドイツ、ベルギー、スリランカ、その他）。

先に述べたフランスでは、適法在留でさえあれば外国人の社会保障の権利はフランス人と同等であるが、違法滞在であっても、貧困で、緊急医療費の負担等生命に直結

する場合だけでなく、基礎的な保護（児童に対する社会扶助、高齢者・身障者の諸手当、宿直・社会復帰センターへの収用による扶助）に限っては、権利ではないが国家の責務として保障している。このように、非定住外国人であっても問題によっては居住国の責任と考えているのである。

### 3 国際人権規約の立場

国際人権規約は、外国人に対する社会保障に対する権利すべてを直接に保障したり、立法を義務づけるものではないが、既に国民に対し適用される立法があった場合には、居住外国人に対しても差別はなく適用されなければならない（自由権規約26条一般的意見18）、その結果外国人への適用が義務づけられる点で大きく異なる。上記一般的意見18によると、すべての差別が禁じられるものではなく、合理的・客観的な理由があるときは異別の取扱いが許されるとしている。一見我が国の憲法14条の判例解釈と似ているが、その合理性の解釈はかなり厳しいものがある。

上記戦後補償に関する東京・大阪各判決において否定された元外国人退役兵士の年金請求に関する事件と同種事件で、これを逆に肯定した見解がある（ゲイエ外対フランス, U.N. GAOR. A/44/40 194）。

ゲイエ氏及びその他742名はかつてフランス人としてフランス軍に従事し、退役と共に年金を受け、その後彼らの国セネガルがフランスから独立を勝ちえた時にフランス国籍を喪失した、「すべてのアフリカ人」の年金手当は、セネガルが独立して申立人がフランス国籍を失った14年後にフランスによって減額された、という事案である。

国際人権（自由権）規約委員会は、外国人たる地位が自由権規約26条の「その他の地位」にあたるとし、その年金減額が同条の差別にあたるとした。フランスが正当化事由としてあげた三つの理由は、次のように退けられた。

すなわち、(1) 年金はなされた職務の対価として与えられるものであり、国籍に対し与えられるものではない、(2) フランスとセネガルとの間の生活水準と生活費の相異は、フランス国籍の退役軍人が、より高額の手当を得てセネガルに住むことが可能である以上、合理的な根拠とならない、(3) 年金制度の悪用を防ぐために身分証明書及び他国にいる家族状況を点検することの困難性は単に国の行政的便宜にすぎないから理由にならないというものである。

緊急医療に対する権利についても、自由権規約26条の解釈論の中で、現在の政府解釈である永住権など入管法別表二記載の者に限って生活保護法が適用であることにつき、合理性があるか否かの判断が求められる。在留資格の存否、種別による区別が緊

急医療を認めるか否かにつき、客観的合理性を認めるかは多大な疑問である。

これに加え、社会権規約2条2項につき、即時実施義務がないと解されることが我が国の判例であるが、即時実施義務があることにつき国連レベルではむしろ主流である（芹田健太郎「人権と国際法」『ジュリ』681号、34頁、多谷千香子「社会権規約委員会」『国際人権』2号、70頁、1991年）。

社会権規約委員会は第5回会合（1990年11月ないし12月）において、2条1項・2項について一般的意見3を作成した。日本の多谷社会権規約委員会委員は、この一般的意見につき次のように述べている。

すなわち、Basic Human Needs「人間にとって基本的な必要性」やこれに対応する義務 core obligation については（2条1項も）即時の実行が必要で（漸新的実現では足りない）、また人種等による、差別禁止を定める2条1項も即時の実行を要求するものであり、これらの条項については国内法の特定を持たず、社会権規約それ自体が国内法として機能しうる性質のもの、つまり self-executive である。これは最貧国についても義務といえる。ここで、Basic Human Needs とは、基本的な食物・健康・住居・教育に対する権利を含むというのである（多谷『前掲書』、71頁）。このような考え方からすれば、外国人の緊急医療費を受ける権利は人間にとって基本的な必要性（Basic Human Needs）に該当するものであり、国内法の制定を持たず直接社会権規約2条に基づいて適用があるから、国内法（生活保護法）の存在する現状に鑑みれば、国民と異なる扱いを、外国人につきなすことは一層許されないことになる。

おわりに

我が国における国際人権規約の解釈が憲法解釈に大きく反映しようとしている。二つの法源に関する相互作用は望ましいことはいうまでもない。しかしながら、その健全な交流となると、日本の裁判所が個別事件で最終審となっているだけでなく、個別事件における国際的批判を浴びる機会がない現状では限界があるというべきである。

自由権規約の第一選択議定書は個人通報制度を定め、国内裁判所で敗訴した後も国連の規約人権委員会に条約違反の論点のみについて審理を求める制度である。その結論は、「見解」といわれる形式で示される、勧告的効力しか有しないとしても、その権威は高い。各国の批准状況は1999年1月4日現在で、自由権規約を批准している国が147国、第一選択議定書を批准している国が98国である。むしろ日本は数少ない未批准国となっている。この第一選択議定書を批准することにより、はじめて人権基準

についての健全な国際的・国内的統一が図られるであろう。現在我が国におけるこの批准消極論に根強い、国際的基準を押しつけられるとの「危惧」に終始してはならない。第一選択議定書批准により、規約を国内裁判所が解釈し、個別事件が国連規約人権委員会に係属することによって、国内裁判所の規約解釈が国内基準から国際基準に転化していくという積極的な方向の発展も期待できるという双方向の意義も考えるべきでなかろうか。